



2023年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社エアークローゼット
コード番号 9557 URL <https://corp.air-closet.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 天沼 聡
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 アセット戦略室長 (氏名) 森本 奈央人

TEL 03-6452-8654

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	847		29		57		105	
2022年6月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	13.40	
2022年6月期第1四半期		

(注) 1. 当社は、2022年6月期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年6月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	2,618		780		29.8	
2022年6月期	2,186		323		14.7	

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 779百万円 2022年6月期 322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		0.00	0.00
2023年6月期					
2023年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,277	26.2	110		53		114		13.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	8,141,800 株	2022年6月期	7,376,000 株
期末自己株式数	2023年6月期1Q	株	2022年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	7,905,289 株	2022年6月期1Q	株

(注) 当社は、2022年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の期中平均株式数を記載していません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月14日(月)に決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、その長期化・再拡大への懸念から、昨年度に続き経済活動への制限・自粛が継続された期間となりました。国内のワクチン接種の拡充や渡航自粛制限の解除など平常化につながる動向は生まれているものの、依然として経済活動の完全な再開への先行きについては不透明な状況が続いています。

ファッション市場は、かかる状況を受けたテレワークの一般化に伴う外出需要の低下に加え、世界的な原材料・素材価格の上昇、物流コストの高騰等により、マイナス影響の大きい市場となっています。一方で、消費者の購買行動が変容し、EC化率が上昇しています。この流れのなか、当社の提供するサービスは、ファッション市場全体に関する上記諸課題の影響を受けつつも、ECサービスであること、在宅でサービスが受けられることなどが奏功し、継続的に需要を獲得しています。

感染者数拡大の第8波の発生が来たる冬季に見込まれていることなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況であるため、2022年10月以降の経営成績及び財政状態については、依然として予測困難な影響を及ぼす事象が生じる可能性が残されており、その影響額については、提出日現在において合理的に見積もることは困難であります。直近の会員数に大きな影響は生じておりません。

また、当社はパーソナルスタイリングの要素を強みとしてファッションレンタルサービスのパイオニアとしてのポジションを維持し、市場を牽引する立場として成長を遂げております。サブスクリプション型のビジネスモデルが持つ収益の安定性や時代に適うパーソナル需要を的確に満たすサービスモデルの特性が評価され、2022年7月29日には東京証券取引所グロース市場への上場を実現いたしました。資金調達と信用調達により、今後一層の事業推進を行ってまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高847,555千円、EBITDA（営業利益＋レンタル用資産償却費＋減価償却費）43,728千円、営業損失29,805千円、経常損失57,811千円、四半期純損失105,969千円となりました。

なお、当社は、パーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,919,082千円となり、前事業年度末に比べ339,394千円増加しました。これは主に、上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加282,619千円によるものであります。固定資産は699,060千円となり、前事業年度末に比べ92,455千円増加しました。これは主に、月額会員数の増加に応じて、必要在庫数が増加したことに伴いレンタル用資産が90,627千円増加したことによります。

この結果、総資産は2,618,142千円となり、前事業年度末に比べ431,850千円増加しました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は639,861千円となり、前事業年度末に比べ21,810千円減少しました。これは主に、返済により短期借入金が86,251千円減少したことによります。固定負債は1,197,581千円となり、前事業年度末に比べ3,999千円減少しました。これは、返済により長期借入金が3,999千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,837,442千円となり、前事業年度末に比べ25,809千円減少しました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は780,700千円となり、前事業年度末に比べ457,659千円増加しました。これは、上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ281,814千円増加し、四半期純損失計上による利益剰余金の減少105,969千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.8%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、2022年8月12日に「2022年6月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,598	1,422,218
売掛金	334,177	315,498
商品	42,448	34,902
貯蔵品	8,796	15,293
前払費用	30,224	49,238
その他	28,037	85,207
貸倒引当金	△3,596	△3,275
流動資産合計	1,579,687	1,919,082
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産（純額）	234,817	325,444
機械装置（純額）	68,238	70,505
工具、器具及び備品（純額）	6,683	6,429
その他（純額）	5,068	4,977
有形固定資産合計	314,807	407,357
無形固定資産		
ソフトウェア	1,916	1,772
無形固定資産合計	1,916	1,772
投資その他の資産		
長期預金	200,000	200,000
敷金	88,235	88,285
その他	1,644	1,644
投資その他の資産合計	289,879	289,929
固定資産合計	606,604	699,060
資産合計	2,186,291	2,618,142

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,138	166,295
短期借入金	252,923	166,672
1年内返済予定の長期借入金	21,146	19,076
未払金	86,681	117,179
未払費用	7,310	8,155
未払法人税等	10,360	572
前受金	120,698	120,946
預り金	24,554	21,981
契約負債	17,858	18,865
その他	—	117
流動負債合計	661,671	639,861
固定負債		
長期借入金	1,174,683	1,170,684
資産除去債務	20,704	20,704
その他	6,192	6,192
固定負債合計	1,201,580	1,197,581
負債合計	1,863,251	1,837,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,273	1,398,087
資本剰余金	1,258,829	1,540,643
利益剰余金	△2,052,862	△2,158,831
株主資本合計	322,240	779,900
新株予約権	800	800
純資産合計	323,040	780,700
負債純資産合計	2,186,291	2,618,142

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	847,555
売上原価	423,436
売上総利益	424,118
販売費及び一般管理費	453,924
営業損失(△)	△29,805
営業外収益	
受取利息	4
雑収入	157
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	5,048
上場関連費用	23,120
営業外費用合計	28,168
経常損失(△)	△57,811
特別損失	
減損損失	47,584
特別損失合計	47,584
税引前四半期純損失(△)	△105,395
法人税等	573
四半期純損失(△)	△105,969

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月29日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年7月28日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）増資による新株式733,000株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ269,744千円増加しております。

また、2022年8月30日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式32,800株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ12,070千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,398,087千円、資本剰余金が1,540,643千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有するレンタル用資産は、従来、耐用年数を12ヵ月として減価償却を行ってきましたが、レンタル用資産の利用期間実績が伸長していることを踏まえ、当第1四半期会計期間より、耐用年数を18ヵ月に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業損失及び経常損失は21,361千円減少し、税引前四半期純損失は60,882千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、パーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。